

自民党分裂の生存分析

増 山 幹 高
建 林 正 彦

- I はじめに
- II 先行研究
- III 離党確率の推定
- IV まとめと今後の方向性

I はじめに

衆議院の選挙制度として小選挙区比例代表並立制が導入され、二大政党制化が進展するとともに、政治家個人には党公認候補であるか否かが選挙において決定的に重要となっている。政党内部では執行部への集権化が進む一方、5年5カ月の長期政権となった小泉首相の下で官邸主導の政府運営が定着してきた。小泉政権の命運をかけた郵政民営化法案が参議院で否決されたために、2005年の総選挙は政権継続の是非を国民に問う選挙となり、造反議員 vs. 刺客候補と騒がれたように、議員と政党の変容しつつある関係を象徴するものとなった。本稿では、こうした1990年代後半以降の一連の変化の発端となった1993年における自民党の分裂に遡り、議員の離党という意味決定を分析することによって、議員が政党に所属することの意味を再検討していく。

1993年の自民党分裂とは、与党に属する議員が集団で離党し、結果的には自民党が過半数を維持できず、下野せざるを得なくなったが、離党組にも野党となるリスクのある出来事であった。具体的には、自民党の分裂は政治改革をめぐる推進派と守旧派の相克の帰結であり、直接には宮澤首相が選挙制

度改革法案の成立を断念し、小沢一郎をリーダーとする議員集団が内閣不信任案の賛成に回ったことを契機としている。この不信任案の可決が単なる偶然以上のものであるならば、自民党の分裂とは、守旧派の議員が少なくとも下野することも含めて、旧来の政治制度において議員を続けることを選ぶ一方、改革派の議員も与党でなくなる覚悟のうえで新しい政治制度を追求するという議員個々の自発的な選択に起因している。

こうした議員の選択を理解する試みとして、本稿は「どのような議員が離党したのか」ということに分析の焦点を置き、議員にとっての政党所属の意味、政党の組織としての機能を再検討していく。議員は政党に所属することで様々な恩恵に浴する一方、様々な制約も受けている。選挙では党所属候補として組織的な支援を受け、政党ブランドを政策志向として有権者に訴えることが可能となるが、党の公約に反するような政策は少なくとも表立ってアピールすることはできないし、党の方針によっては候補者調整の結果、立候補を断念させられるかも知れない。また議会においては多数派形成が権力の源泉であり、政党所属議員として様々な議会や政府、党内のポストに就くことが可能となるが、同時に党議拘束や年功序列といった組織原理には従わざるを得ない。政党を議員が政治家としてのキャリアを形成する手段と考えるならば、政党への所属、政党からの離脱という議員の選択は彼らの政治家キャリアに依存するものである。先行研究においても離党と議員の当選回数に強い関係のあることが明らかにされているが、ここでは議員の離党を政治家キャリアの形成段階に依存する時間的事象と捉え、そうした時間的事象を計量的に扱う手法である生存分析を離党確率の推定に応用していく。

本稿では、第一に従来の研究における離党と当選回数に関する線形的想定の妥当性を検証する。第二に、議員である期間に離党が依存するものと想定したうえで、議員にはそもそも離党する可能性のないものも含まれるというデータ上の特性も考慮し、従来の研究で見解の分かれてきた議員の選挙における強さが離党を促すか否かについて、その作用が政治家キャリアに依存することを明らかにする。具体的には、次節で既存の研究を概観し、次いで離党の生存分析モデルと推定結果を報告する。むすびとして、本稿の知見をま

とめ、今後の分析の方向性を提示する。

II 先行研究

1990年代の自民党分裂に関しては、大別して統計的分析と過程論的分析があるが、以下では主として前者について整理しておく¹⁾。

離党と当選回数との関係は従来の研究において共通に論じられており、離党議員は相対的に当選回数の少ない若手議員であるという主張がなされている。ただ当選回数の少なさが離党を促すということの解釈に関しては、二つの異なる見解が示されている。まず当選回数は利権獲得能力の強さを示しており、利権へのアクセスが少ない若手のほうが離党しやすいとされる場合がある (Cox and Rosenbluth 1995, Kato 1998)。他方、当選回数は選挙での強さを示しており、選挙で弱い若手議員が離党しやすいという解釈もある (河野 1995)。

また上記後者のように「選挙での強さ (脆弱性)」を検討するのも従来の研究に共通する点である。選挙志向は議員行動の重要な原理であり、離党の分析においても焦点となっている。ただし、前回選挙で脆弱だった議員が自民党を見限って離党するとされる一方 (Cox and Rosenbluth 1995, 河野 1995)、選挙で強い議員ほど党からの自由度が高く、離党する可能性が高いとも論じられている (Kato 1998)。しかし、従来の分析結果からは、当選回数を強さの指標と捉える研究を除き、当選回数と区別された選挙の強さが離党に関して統計的に有意な作用を及ぼしているとは言い難い²⁾。

先にも触れたように、自民党の分裂は直接には離党後に新生党を結成する小沢一郎に率いられた議員集団の分派行動を契機としており、従来の分析に

1) 建林 (2002) に拠る。

2) 選挙の強さの指標化も研究者によって異なる。Kato (1998) は対次点得票比、すなわち各議員の得票をトップの落選者の得票で割った値を用いているが、Cox and Rosenbluth (1995) は V : 得票率、 Q : 選挙区定数 + 1 の逆数とし、 $(V - Q)/Q$ を用いている。

においては派閥に関する情報として、竹下派所属議員を示すダミー変数や所属派閥の議員数に変数化され、離党との強い関係が見出されている。こうした派閥変数は竹下派ダミーが野党とのコミュニケーション (Cox and Rosenbluth 1995)、派閥規模が党執行部からの議員の自律性 (Kato 1998) を示すものとして考慮されているが、竹下派は自民党分裂時にはすでに存在せず、Reed and Scheiner (2003) が指摘するように、派閥を変数化する时期的な恣意性は払拭できない。

このように従来の研究からは、離党に関して議員の選挙志向に説明力があるとは一概に言えず、むしろ当選回数や派閥に付随する議員の個人的資質や能力が重視されていることがわかる。とくに最近の分析は自民党分裂を議員の政策的な目標追求に起因するものと捉えている。例えば、Reed and Scheiner (2003) は自民党分裂に先立つ竹下派分裂における政治改革志向と竹下派分裂後の離党における選挙要因を識別している。また建林 (2002) は議員の政策選好を政務調査会所属から操作化し、離党後に新党さきがけに参加する議員に環境や外交といった政策志向があるのに対して、新生党グループの政策志向は他の自民党議員と比べて独自のものではなく、単に小沢一郎というリーダーへの個人的な忠誠によって離党を選んだのではないかと推測している。

III 離党確率の推定

議員は選挙で勝つことだけでなく、昇進や政策を含めて三つの目標を志向するとされる (Mayhew 1974, Fenno 1973)。日本でも自民党議員が選挙において熾烈な競争に晒され、当選を重ねることによって議会や政府、党内のポストを得ること、また特定の政務調査会に所属して政策的な専門性を高めていることは周知の事実である。ただし、議員の出世は当選し続けることを前提とし、出世することで培う政策的な影響力も選挙志向に従属するとも言えるかも知れない。離党という行為を政治家のキャリア・パス選択と捉えれば、それは政党内において制度化されてきた当選回数競争を続けるか、新たな組

織や制度の構築に着手するかを選択と言いかえることができ、いわば企業で出世競争を続けるか新たな起業や転職を試みるのかという選択にたとえることができる。したがって、制度的、歴史的文脈において成立してきた自民党議員の選挙志向が厳然とあるにしても、一般人の就職や転職といった選択と同様に、離党を政治家としてのキャリアが形成される段階に依存するものと捉える必要がある。つまり、離党とは、それまで築いてきた「昇進」の機会を賭して、当選する可能性を高めようとしたり、既存の組織環境では実現できないような理念や政策を追求するといった議員の自発的な選択と考えられるのである。

このような視点から、われわれは離党と自民党のキャリア・システムとの関係、とくにそのシステムにおける議員の位置との関係に注目する。従来の研究は離党に及ぼす当選回数効果を線形的なものとみなしているが、ポストや昇進を議員の目標と捉えるならば、自民党の組織として当選回数とポストがどのように関係づけられ、議員が政治家としてのキャリア形成のどの段階に位置しているのかということに離党という選択は左右されるはずである。自民党が全体として年功序列を維持してきたことは確かだが、それは必ずしも線形的なものではないのかも知れない。つまり、何らかの段階を境として当選回数だけの勝負でなくなることは十分に考えられる。例えば、初入閣のチャンスが目前に迫っている議員には離党は魅力のある選択ではないであろう³⁾。このように離党には政治家キャリアの段階によって非線形的ないしは断続的な作用のあることが予想される。また当選回数競争に参入したばかりの議員には次の選挙をいかに乗り切るのかということのほうがより切実な問題であり、政策的、理念的な目標追求は政治家としてのキャリアを確立した余裕のある議員に許される選択肢とも言える。したがって、選挙志向や政策追求が離党に作用する仕方が政治家キャリアによって異なることも予想に難くはない。

まず当選回数と離党の関係を把握しておこう。表 1 は 1990 年の総選挙から

3) 待鳥 (2002) は参議院における自民党議員に関して入閣適齢期の未入閣議員に離党しない傾向があることを明らかにしている。

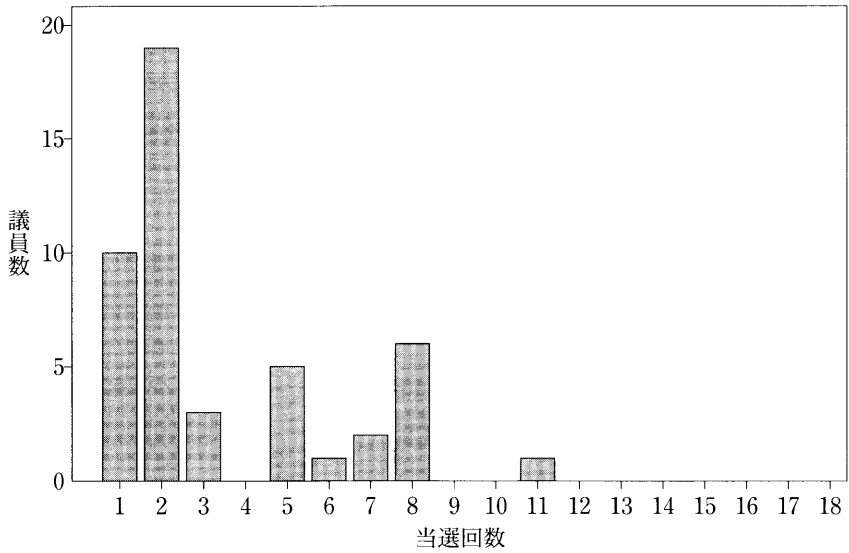
表 1 当選回数別の自民党議員数と離党議員数

当選回数	全議員数	離党議員数	離党率
1	54	10	18.5
2	45	19	42.2
3	23	3	13.0
4	21	0	0.0
5	28	5	17.9
6	25	1	4.0
7	20	2	10.0
8	27	6	22.2
9	17	0	0.0
10	10	0	0.0
11	5	1	20.0
12	5	0	0.0
13	3	0	0.0
14	-	-	-
15	1	0	0.0
16	2	0	0.0
17	2	0	0.0
18	1	0	0.0
全体	289	47	16.3

注：1990年の総選挙から1993年の総選挙までを対象とする。補選で当選した2名を除く。

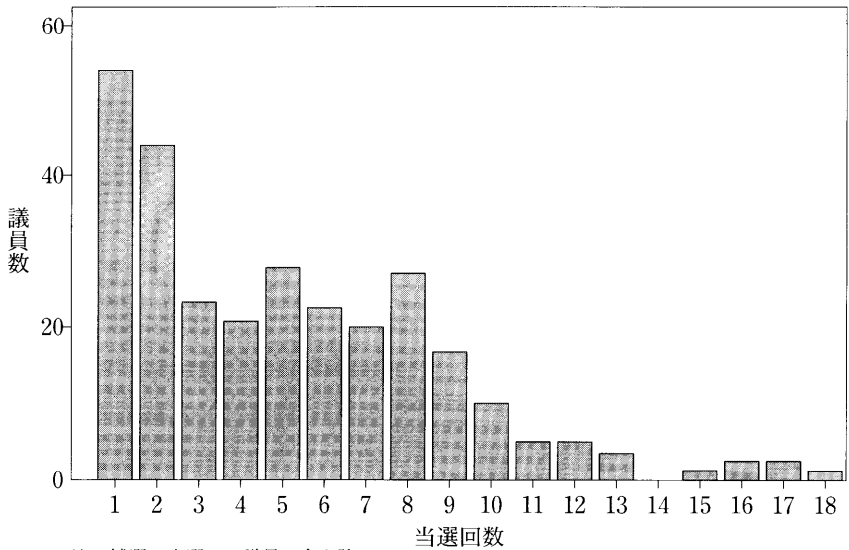
1993年の総選挙の前までの自民党議員数、離党議員数を当選回数別に集計している。ここで「離党」とは、衆議院議員であることに変わりはないが、自発的に党籍を自民党から他の政党あるいは無所属に変更することとし、死亡や辞職（知事選出馬を理由とする場合なども含む）は離党とみなしていない（こうした定義を採用する理由は後述する）。この表からは、まず当選2回に離党議員が多く、必ずしも離党と当選回数に直線的な関係のないことが示唆される。図1は離党議員の当選回数分布を図示しており、当選2回に離党議員の多いことが確認されるが、自民党議員全体の当選回数分布を示した図2も併せて考えると、当選2～3回が政治家としてのキャリアを確立するうえで越えねばならない壁となっていたことが推測される。したがって、当選2回

図 1 当選回数ごとの自民党離党議員数



注：補選で当選した議員 2 名を除く

図 2 当選回数ごとの自民党議員数



注：補選で当選した議員 2 名を除く

頃が政治家キャリアの岐路となり、議員の離党という選択にも政治家としてのキャリアが形成される段階に応じて異なる作用のあることが予測されるのである。

しかし、前節で触れたように、従来の研究では離党と当選回数には線形的な関係が想定され、具体的には、離党議員であるか否かを従属変数とし、単に当選回数を独立変数に含む回帰分析から、当選回数の少ない議員ほど離党するという傾向が見出されている。ただし、単純な度数分布からも確認されるように、離党と当選回数は必ずしも直線的な関係になく、従来の分析における想定は単純に過ぎる可能性がある。さらに、従来の研究の根本的な問題は、離党をある期間にわたって議員が政党に属することを条件に観察される事象として捉えていないことにある。例えば、当選2回で離党した議員が当選3回で同じ党から離党することは一旦復党しない限りあり得ないが、従来の分析は理論上、こうした当選2回で自民党を離党した議員にも当選3回で自民党から離党する可能性があることを想定している。これに対して、われわれは離党をそれに先立つ期間において離党していないということに条件づけられた時間的事象と捉え、離党を離党するまでの議員の当選回数に依存する時間的事象として検証していく⁴⁾。

生存分析とは、ある事象の発生する確率をその事象が発生するまでにどれくらい時間を要したのかという問題に読み替え、ある事象の発生確率とその事象の発生までに要した時間を同時に推定する統計手法である。したがって、ここでの問題設定は離党するまでに何回当選を重ねるのかということになり、当選回数に依存した離党確率の推定を行っていく。生存分析では、ある事象の発生する「危険」に晒される度合いという意味において、そうした経過時

4) 政治家キャリアを指標化するには、当選回数以外にも議員としての年数といった代替的な指標化が可能であるが、そうした指標化による分析結果もここで報告する推定と大差なく、従来の研究における議論と関連づけるため、また実態的にも議員にとって当選回数が昇進や同期意識を規定していることを考慮して、ここでは当選回数を離党の時間的次元を規定するものと想定する。

間に依存する事象の発生確率を「危険率 (hazard rate)」と呼んでおり、ここでは自民党議員の離党危険率を推定することが課題となる。

生存分析では、ある事象が発生するまでの時間を従属変数とし、その事象の危険率がどのように時間に依存するのかという問題を経過時間と危険率のパラメーター設定の問題として処理する。当選回数の度数分布からも推測されるように、離党危険率と当選回数に単調に上昇ないしは下降する関係を想定するのは適切ではなく、ここでは単調でない危険率の時間依存を把握するものとして一般的なモデルである対数ロジスティック (log-logistic) モデルを用いる⁵⁾。

さらに離党を生存分析するにあたっては、そもそも離党しない議員もおり、議員誰しもがいずれは離党するという生存分析の通常的前提が妥当でない可能性に留意しないといけない。分析対象である議員集団が離党する可能性のある議員とない議員を含むならば、当選回数の増加とともに離党する見込みのない議員が集団内密度を高めていくことになる。したがって、離党危険率が当選回数に応じて下降するとしても、これは離党する議員が当選 1, 2 回で離党してしまい、そもそも離党しない議員ばかりに集団が偏っていくというデータの特性を反映しているのかも知れない。ここでは分割人口 (split population) モデルを用いて、そもそも離党する可能性のない議員もデータ

5) 危険率が時間の経過にかかわらず一定であるとする指数モデルの生存関数は $S(t) = e^{-\lambda t}$ 、上昇ないし下降するとするワイブル・モデルの生存関数は $S(t) = e^{-(\lambda t)^p}$ と表現されるのに対して、対数ロジスティック・モデルの生存関数は $S(t) = [1 + (\lambda t)^{1/\gamma}]^{-1}$ となる。 $\gamma \geq 1$ の場合に危険率は減少し続けるが、 $\gamma < 1$ の場合に危険率は上昇して下降する。この生存関数の両辺を整理すると、 $S(t)/(1 - S(t)) = (\lambda t)^{-1/\gamma}$ であり、その対数は t 時点までの生存関数の対数オッズを外生的要因 ($\lambda = e^{-x\beta}$) と対数時間 ($\log t$) に回帰させるものであり、対数ロジスティック・モデルが比例オッズ・モデルであることがわかる。Box-Steffensmeier and Jones (2004) pp. 22-37 など参照。対数ロジスティック・モデルの尤度関数は、 d を観察対象期間中に状態移行が観察されるか否かのダミー変数として、 $L = \prod \left[\frac{\lambda(1/\gamma)(\lambda t)^{(1/\gamma)-1}}{1 + (\lambda t)^{1/\gamma}} \right]^d \left[\frac{1}{1 + (\lambda t)^{1/\gamma}} \right]$ となる。

に含まれることを考慮した離党確率の推定を行っていくこととする⁶⁾。

具体的には、自民党議員の当選回数 (TERMS) を離党までに要した時間という意味での「生存期間」とする。また離党 (DEFECT) は離党の場合を 1 とするダミー変数であり、離党していない場合、当該当選回には離党が観察されず、離党しないままで生存期間が「打ち切られた (censored)」ものとする。したがって、死亡や辞職の場合も当該当選回において離党は観察されず、離党までの生存期間は打ち切られたものとして処理される⁷⁾。また離党危険率を規定する外生的要因としては、まず議員の選挙での強さを示す指標を相対得票率 (MARGINALITY) $= (V - Q) / Q$ とし (V : 得票率, Q : 議員定数 + 1 の逆数), この数値が高いほど選挙に強い議員であると考え。さらに、議員の行動には政治家としてのキャリアに応じて異なる原理が作用し、選挙での強さが議員の離党を規定する程度も当選回数によって異なる可能性がある。ここでは選出状況と当選回数の交互作用を検証するために、対数化当選回数 ($\log \text{TERMS}$) と相対得票率 (MARGINALITY) の積変数である MARGIN_TERMS を推定に加える。また従来の研究では選挙区の都市一

- 6) Schmidt and Witte (1989)。具体的には、まず Y をいずれは状態移行するか否かを示す潜在変数とし、 $\Pr(Y) = \delta$ と定義する。いずれは状態移行する条件付き確率密度関数と累積分布関数をそれぞれ $f(t|Y=1) = g(t)$, $F(t|Y=1) = G(t)$ とし、 R を実際に状態移行するか否かを示す顕在変数とすると、条件のない確率分布は、 $R=1$ の場合、 $\Pr(Y=1)\Pr(t \leq T|Y=1) = \delta g(t)$ となり (T : 観察期間終了時点), また $R=0$ の場合、そもそも状態移行しないか ($Y=0$), 状態移行しないまま観察期間が終了したか ($t > T$) であり、 $\Pr(Y=0) + \Pr(Y=1)\Pr(t > T|Y=1) = 1 - \delta + \delta G(t)$ となる。したがって、尤度関数は $L = \prod \delta g(t)^R [1 - \delta + \delta G(t)]^{1-R}$ となり、危険率の時間依存を対数ロジスティック・モデルとする分割人口モデルの尤度関数は

$$L = \prod \left[\delta \frac{\lambda(1/\gamma)(\lambda t)^{(1/\gamma)-1}}{[1 + (\lambda t)^{(1/\gamma)}]^2} \right]^R \left[1 - \delta + \delta \frac{1}{1 + (\lambda t)^{(1/\gamma)}} \right]^{1-R}$$

となる ($\lambda = e^{-\lambda\beta}$, $\delta = 1/(1 + e^{-z\theta})$)。Box-Steffensmeier *et al.* (2005) 参照。

- 7) 従来の研究では、こうした死亡や辞職は分析対象から除外されることが多いが、そうした議員が多いほど推定において離党を過大に評価することになる。

表 2 離党の対数ロジスティック・モデル推定

	非分割モデル			分割モデル		
	β	S.E.	P>Z	β	S.E.	P>Z
当選回数						
RURAL	0.012	0.027	0.654	0.025	0.027	0.366
MARGINALITY	8.613	0.978	0.000	4.876	1.035	0.000
MARGIN_TERMS	-3.882	0.529	0.000	-3.449	1.141	0.003
定数	2.857	0.207	0.000	1.635	0.254	0.000
離党						
RURAL				0.038	0.074	0.610
MARGINALITY				-23.609	6.149	0.000
MARGIN_TERMS				10.101	3.066	0.001
定数				-1.257	0.628	0.045
γ	0.568	0.068	0.000	0.396	0.054	0.000
対数尤度	-184.915			-175.853		
Wald χ^2	77.960			25.010		

注：N=289。1990年の総選挙から1993年の総選挙までを対象とする。補選で当選した2名を除く。Wald χ^2 の自由度は3。分割モデルの予測分割率は0.446となる（実測分割率0.163）。

農村度が議員の離党を規定するとされており、選挙区の農林漁業従事者比（RURAL）を農村度の変数として考慮する。

表2はこうした離党危険率の当選回数依存を考慮した対数ロジスティック・モデルとその分割人口モデルによる推定結果をそれぞれまとめている（表3に推定に用いた変数の基礎統計をまとめている）。まず離党危険率の当選回数依存について確認しておく、 γ が非分割モデルで0.568、分割モデルで0.396と推定されている。図3は外生的要因の離党危険率への作用を除いた各議員共通の基礎危険率を当選回数に応じて図示したものであり、分割モデルの実線よりも非分割モデルの破線が下回っているように、議員には離党する可能性のないものがあるというデータの特性を考慮しない場合、離党危険率を過小に評価してしまうことがわかる。

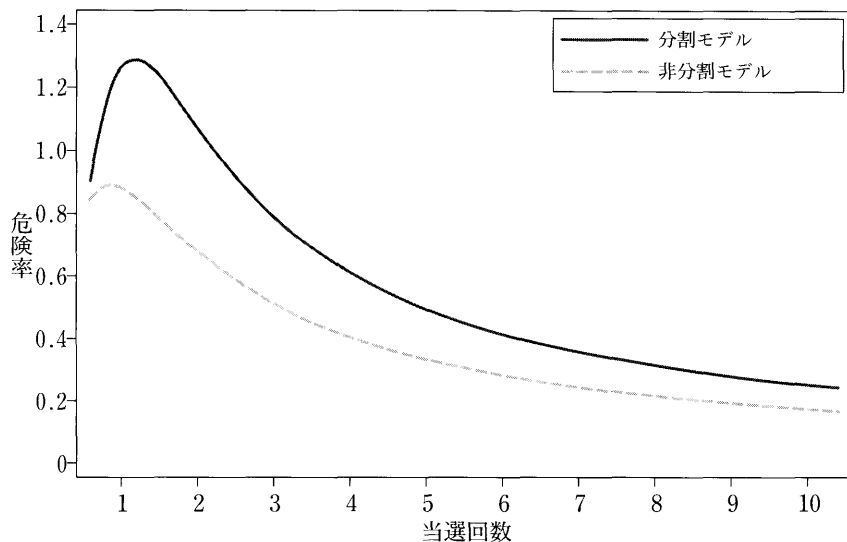
また離党危険率を規定すると考えられる外生的要因の作用については、選挙区の農村度（RURAL）はいずれの推定においても統計的に有意な作用を

表 3 基礎統計

	平均	標準偏差	最小	最大
TERMS	5.014	3.569	1.000	18.000
DEFECT	0.163	0.370	0.000	1.000
RURAL	4.961	3.443	0.036	15.879
MARGINALITY	-0.053	0.162	-0.380	0.918

注：N =289。1990年の総選挙から1993年の総選挙までを対象とする。補選で当選した2名を除く。

図 3 基礎危険率の比較



注：基礎危険率＝外生的要因の作用を除いた危険率

及ぼすものではないが、相対得票率 (MARGINALITY) と得票率・当選回数
の積変数 (MARGIN_TERMS) のいずれの係数も統計的に有意なものと
推定されている。具体的には、相対得票率 (MARGINALITY) が離党まで
の生存期間という意味での当選回数に対してプラスの作用を及ぼしており
(非分割：8.613, 分割：4.876)、このことは選挙で強いことが離党までの時間
を引き延ばす、つまり離党の可能性を引き下げるように作用することを意味

しており、また分割モデルの離党するか否かの確率推定でも選挙での強さは離党にマイナスの作用を及ぼすことが確認される (-23.609)。ただし、得票率・当選回数の積変数 (MARGIN_TERMS) の当選回数に対する推定係数がマイナスであることから (非分割: -3.882, 分割: -3.449), 当選を重ねることによって選挙に強い議員ほど相対的に離党する可能性を高め、同様の作用は分割モデルにおける離党するか否かに対するプラスの作用として確認される (10.101)。

したがって、図 3 に明らかなように、当選を重ねるほどに基本的に議員は党帰属意識を高めるが、それとは独立に選挙での強さは若手議員であっても離党を抑制する作用があり、その離党抑制効果は当選を重ねるに応じて相対的に緩和されていく。図 4 は表 2 の分割モデルに基づいて、選挙での強さを 3 段階に分けて推定離党危険率を求め⁸⁾、それらを当選回数に応じて図示している。図 4 の実線は選挙での強さが平均的な場合を示しており、それと比較すると、選挙で強い議員ほど離党までの当選回数が後ろ倒しとなることが明らかである。また図 5 は同様に選挙での強さの 3 段階に応じて離党するか否かの推定確率を求めており、選挙での強さが若手議員ほど異なる意味を持つことを図示している⁹⁾。

IV まとめと今後の方向性

自民党議員が離党するか否かは当選回数に示される政治家としてのキャリアに依存し、その根底には議員としてのサバイバル・ゲームがある。つまり、

8) 具体的には、農村度 (RURAL) を平均値として、相対得票率 (MARGINALITY) の平均が -0.053 であることから、その上下 0.1 の範囲で選挙での強さを区別している。

9) Reed and Scheiner (2003) は当選 4 回で若手かどうかを区別し、選挙での強さが離党に及ぼす作用の相違を検証している。また Nemoto *et al.* (forthcoming) は 2005 年における郵政民営化造反に関して、当選回数が及ぼす非線形的な作用とともに、当選回数と選挙での強さの交互作用を検証しており、造反の程度も政治家キャリアに依存することを示唆している。

図4 選出状況による離党危険率

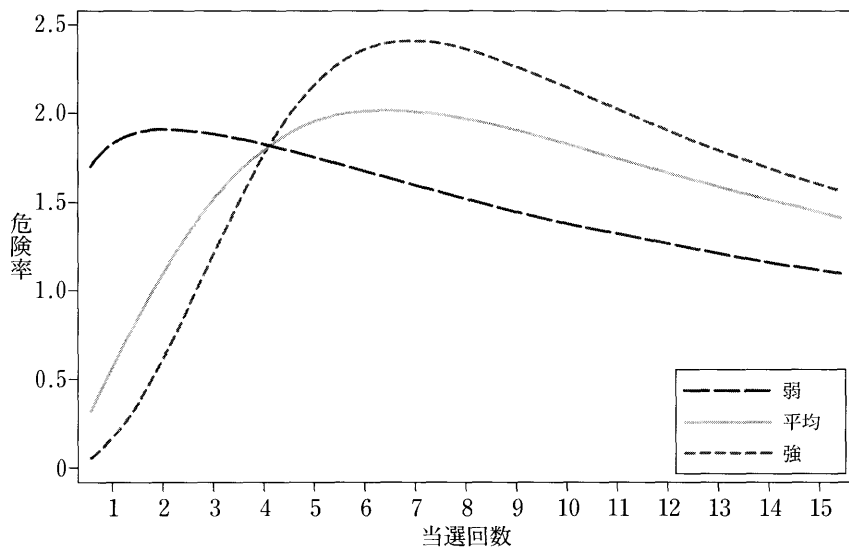
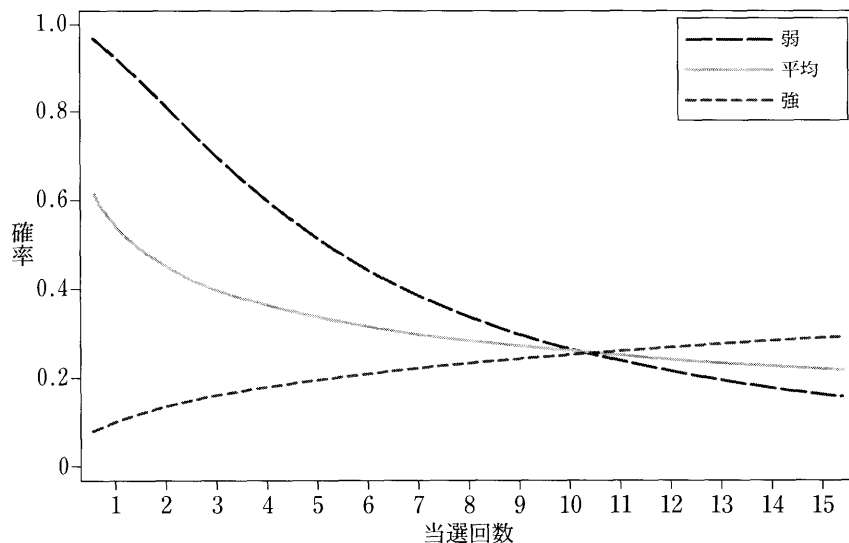


図5 選出状況による離党確率



政治家としてのキャリアを確立するには当選 2 回から 3 回にかけて壁があり、議員は当選 2 回までで政治家としてのキャリアが終わるアマチュア型と当選 3 回以降も再選を果たすプロフェッショナル型に大別されるようである（後者をさらに分ければ、第 3 類型はヴェテラン・長老型となる）。どの党で自らの政治家キャリアを確立していくかという選択は当選 1 ～ 2 回の瀬戸際にある議員にとって切実な問題である。一般の就職や転職が人生のある時期の問題であるように、1993 年の政変に至る時期において、政治家としてのキャリアの岐路に立つ議員は政治改革の荒波のなか自らの政治生命を賭した選択を迫られたのである。

政党を議員の個人的な目標追求のために利用される組織・制度と考えれば、政党とは議員にとって選挙を勝ち抜き、議会や政府、党内のポストを得るためにも、また政策的な影響力を行使していくためにも必要不可欠なものである。ただし、議員は政党に所属することによって何らかの妥協も強いられるのであり、議員はしばしば意に沿わない政策や不本意な人事にも執行部の指示に従わねばならない。このように政党は議員個人の目標追求を可能にする組織であるが、政党所属のデメリットがメリットを上回らないとは限らない。政党に所属していても議員個人の目標が満たされないならば、議員は離党だけでなく、議員辞職や他の公職を目指すこともあり得る。

従来の研究では離党と当選回数に単純な直線的関係が想定されているのに対して、本稿では離党を政治家キャリアの形成段階に依存する時間的事象と捉え、1993 年の自民党分裂を対象として、離党までの議員の当選回数に生存分析を適用してきた。推定結果は、政治家キャリアの岐路を越えて当選を重ねつつある議員には党帰属意識が強まるとともに、選挙での強さは離党が残留かという選択が現実味を持つ若手議員にとって重要な要因であることを示唆している。従来の研究では、離党と議員の選出状況に関しては有意な関係が見出されてこなかったが、本稿では若手議員でも選挙に強い場合、自民党に残って政治家としてのキャリア形成を継続するが、選挙に弱い若手議員に離党する傾向の強いことを明らかにした。こうした推定結果は、若手議員には離党によって得票最大化を目指すという Cox and Rosenbluth (1995) の

主張も成り立つ一方、選挙で強いほど議員の行動の自由度が高いという Kato (1998) の主張が支持されることを意味している。

ただし、ここでの離党の生存分析は試論の域を出るものではないことにも留意しておくべき。まず離党を規定する要因としては、ここで検討した当選回数や選出状況だけではないであろう。また議員の選出状況は議員である期間を通じて一定であるわけではないが、ここでは直近の選挙結果を議員の全般的な選挙での強さに代替してきた。直近の結果が議員である期間の平均的な選出状況を反映するのであれば、推定結果に大差はないであろうが、例えば、当選を重ねるに応じて選挙で強くなるのであれば、直近の選出状況を不変の代表値とすることには問題があるかも知れない。こうした生存期間を通じて一定でない要因の変数化という問題と関連して、離党の生存分析モデルとして、連続時間モデルではなく、離散時間モデルを採用することも可能である¹⁰⁾。さらに、ここでは1993年における自民党からの離党に分析の焦点を置いたが、離党した議員は新たな政党において離党の「危険」にある状態に移行するのであり、単発の離党ではなく、より一般的に複数回の離党や復党という離党の方向性をモデル化していくことも考えられる。こうした課題に応えていくことによって、生存分析における方法論的な貢献だけでなく、離党といった議員行動を政治家としてのキャリアに応じた政党所属の動機とそれに条件づけられた議員の理念追求や政策目標から理解することが可能となり、より一般的に議員行動と政党組織の関係について新たな視座を提供することが期待される。

参考文献

- Box-Steffensmeier, Janet M. and Bradford Jones. 2004. *Event History Modeling: A Guide for Social Scientists*. New York: Cambridge University Press.
- Box-Steffensmeier, Janet M., Peter M. Radcliffe and Brandon L. Bartels.

10) 離散時間モデルはある事象が発生するかないかの二項選択を従属変数とし、「生存期間」を断片化した時間区分を示すダミー変数を独立変数とすることによって危険率の時間依存を処理する手法である。

2005. "The Incidence and Timing of PAC Contributions to Incumbent U.S. House Members, 1993-94." *Legislative Studies Quarterly* 30: 549-79.
- Cox, D. R. 1972. "Regression Models and Life Table." *Journal of the Royal Statistical Society Series B* 34: 187-220.
- Cox, Gary and Frances Rosenbluth. 1995. "Anatomy of a Split: the Liberal Democrats of Japan." *Electoral Studies* 14: 355-76.
- Fenno, Richard . 1973. *Congressmen in Committees*. Boston: Little, Brown.
- Kato, Junko. 1998. "When the Party Breaks Up." *American Political Science Review* 92: 857-87.
- 河野勝. 1995. 「九三年の政治変動」『レヴァイアサン』17号30-51頁.
- 待鳥聡史. 2002. 「参議院自民党の政党再編」『レヴァイアサン』30号67-89頁.
- Mayhew, David. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. New Haven: Yale University Press.
- Nemoto, Kuniaki, Ellis Krauss and Robert Pekkanen. forthcoming. "Policy Dissension and Party Discipline: The July 2005 Vote on Postal Privatization in Japan." *British Journal of Political Science*.
- Reed, Steven and Ethan Scheiner. 2003. "Electoral Incentives and Policy Preferences: Mixed Motives behind Party Defections in Japan." *British Journal of Political Science* 33: 443-67.
- Schmidt, Peter and Ann Dryden Witte. 1989. "Predicting Criminal Recidivism Using 'Split Population' Survival Time Models." *Journal of Econometrics* 40: 141-59.
- 建林正彦. 2002. 「自民党分裂の研究：93年の自民党分裂と90年代の政党間対立」『社会科学研究』第53巻2・3号5-37頁.